

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第11期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	22,227,871	28,245,467	22,134,618	16,650,135	19,182,899
経常利益 (千円)	156,138	514,581	167,808	119,991	351,311
当期純利益 (千円)	113,647	200,853	21,780	156,875	269,330
包括利益 (千円)	-	-	10,818	165,577	328,862
純資産額 (千円)	823,701	1,011,137	956,054	1,088,565	1,329,088
総資産額 (千円)	18,299,108	17,807,172	11,998,731	12,307,993	13,653,877
1株当たり純資産額 (円)	96.38	120.02	112.75	128.61	157.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.66	24.43	2.65	19.09	32.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.3	5.5	7.7	8.6	9.5
自己資本利益率 (%)	14.7	22.6	2.3	15.8	22.9
株価収益率 (倍)	5.0	5.9	67.2	7.3	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,474,439	1,762,709	602,561	685,720	191,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,146	180,994	89,398	144,692	173,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	855,606	2,237,983	976,501	662,104	924,364
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,519,587	1,813,867	1,350,528	1,229,451	1,789,408
従業員数 (人)	514	500	473	457	451

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月	第11期 平成25年3月
営業収益 (千円)	539,431	635,882	605,911	567,137	580,669
経常利益 (千円)	54,486	106,477	140,669	108,931	110,941
当期純利益 (千円)	37,952	93,632	139,474	107,930	177,620
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000
純資産額 (千円)	2,577,379	2,660,861	2,717,972	2,797,020	2,961,198
総資産額 (千円)	7,289,528	7,142,807	6,743,535	6,322,877	6,738,466
1株当たり純資産額 (円)	312.96	323.79	330.79	340.46	360.46
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	8 (4)	8 (4)	4 (-)	8 (4)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4.56	11.39	16.97	13.14	21.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	37.3	40.3	44.2	43.9
自己資本利益率 (%)	1.5	3.6	5.2	3.9	6.2
株価収益率 (倍)	14.9	12.7	10.5	10.7	11.0
配当性向 (%)	-	70.2	47.1	30.4	37.0
従業員数 (人)	10	10	11	9	8

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

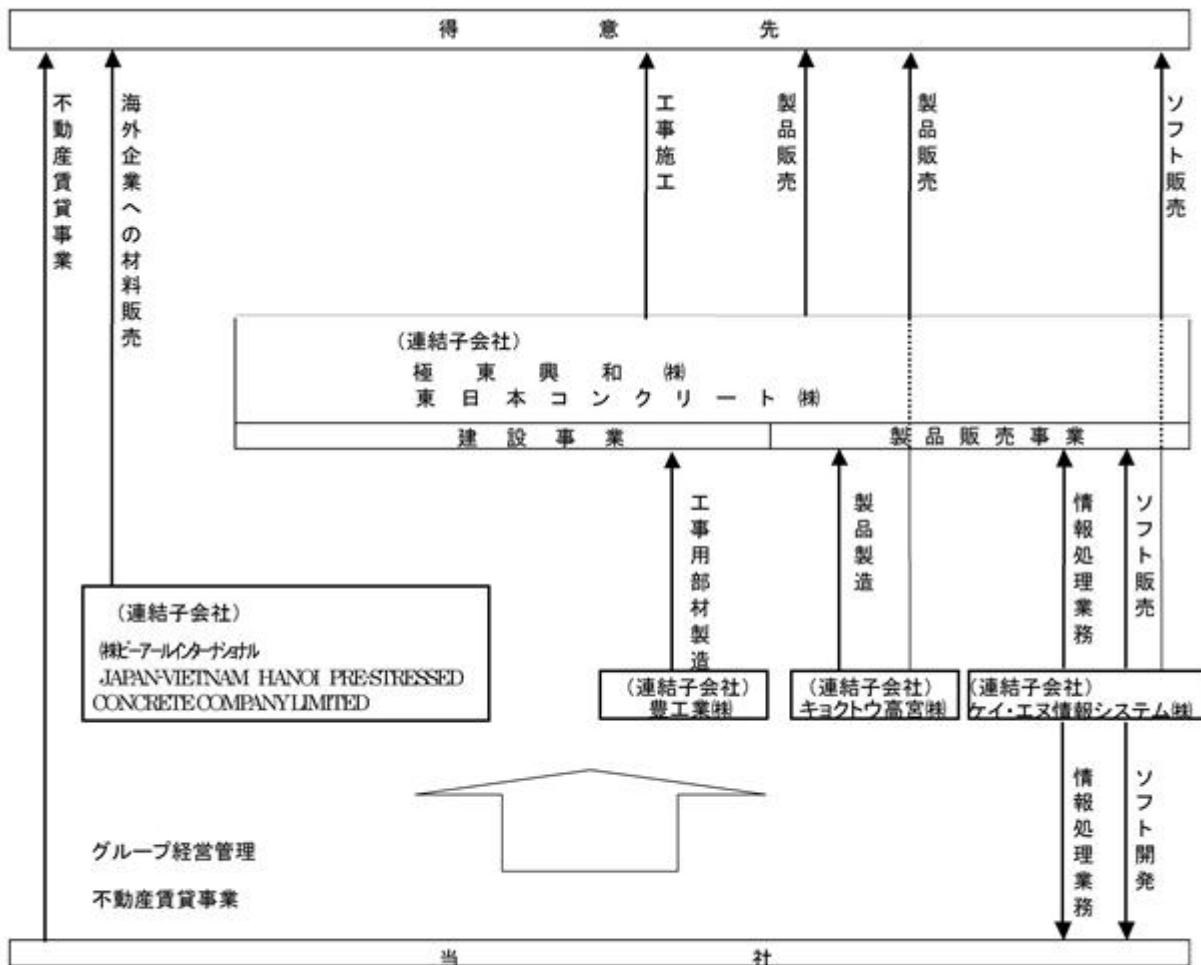
平成14年4月	極東工業(株)取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成14年5月	極東工業(株)取締役会において、持株会社の経営体制に関する決議をいたしました。
平成14年6月	極東工業(株)第61回定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社を設立することを承認、決議いたしました。
平成14年9月	当社の普通株式を東京証券取引所に上場いたしました。
平成14年9月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年2月	極東工業(株)の会社分割により本社土地、建物および関係会社4社株式を取得いたしました。
平成17年7月	興和コンクリート(株)の全株式を取得いたしました。
平成19年7月	東日本コンクリート(株)の全株式を取得いたしました。
平成20年4月	極東工業(株)と興和コンクリート(株)が合併し、極東興和(株)となりました。
平成21年7月	東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)が合併しました。
平成24年4月	東日本コンクリート(株)と(株)構造テクノが合併しました。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社として子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 製品販売事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当 しております。
建設事業 製品販売事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当 しております。
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当してあり ます。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担 当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェア の開発を行っております。
海外合弁会社への出資	(株)ビーアールインターナショナル	主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行って おります。
製品販売事業	JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITED	ベトナムにおけるプレストレストコンクリート製品の 販売を担当しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	当社との関係内容
極東興和(株) (注2,5)	広島市東区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 なお、当社所有の土地、建物を賃貸して おります。 役員の兼任等・・・有
東日本コンク リート(株) (注5)	仙台市青葉区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を締 結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
豊工業(株)	大分県大分市	10	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 役員の兼任等・・・無
キョクトウ高宮 (株)	広島市東区	100	製品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 なお、当社所有の土地、建物を賃貸して おります。 役員の兼任等・・・無
ケイ・エヌ情報 システム(株)	広島市東区	50	情報システム 事業	80	当社の情報処理業務およびソフト開発を 委託しております。 なお、当社所有の建物を賃貸してあり ます。 役員の兼任等・・・無
(株)ビーアールイ ンターナシヨナル (注3,4)	東京都北区	10	建設事業、製 品販売事業	100 (40)	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 役員の兼任等・・・無
JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITED (注6)	ベトナム社会 主義共和国ハ ノイ市	200千米 ドル	製品販売事業	85 (85)	(株)ビーアールインターナショナルが85%出 資しております。 役員の兼任等・・・無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の()書は、間接所有割合で内数表示としております。

4. 債務超過会社であります。債務超過の額は、平成25年3月末時点で1億37百万円となっております。

5. 極東興和(株)および東日本コンクリート(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	極東興和(株)	東日本コンクリート(株)
(1)売上高	14,661百万円	3,899百万円
(2)経常利益	374百万円	70百万円
(3)当期純利益	230百万円	55百万円
(4)純資産額	2,202百万円	164百万円
(5)総資産額	8,099百万円	3,047百万円

6. JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、事業活動の開始に伴い、当連結会計年度
より連結の範囲に含めております。

7. (株)構造テクノは、平成24年4月1日付で東日本コンクリート(株)と合併したため、連結の範囲から除いてあり
ます。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	335
製品販売事業	42
情報システム事業	34
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	40
合計	451

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため業者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	52.8	6.0	6,470,652

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東興和株式会社職員労働組合(昭和36年9月16日結成、平成25年3月31日現在組合員数は155名)、極東興和株式会社江津PC工場労働組合(昭和39年11月13日結成、平成25年3月31日現在組合員数は8名)東日本コンクリート株式会社職員組合(昭和44年2月11日結成、平成25年3月31日現在組合員数42名)、東日本コンクリート株式会社労働組合(昭和36年11月1日結成、平成25年3月31日現在組合員数11名)があります。極東興和株式会社職員労働組合および東日本コンクリート株式会社職員労働組合は単独組合であり、極東興和株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しており、東日本コンクリート株式会社労働組合はJAM宮城(連合宮城)に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月に実施された衆議院解散による総選挙において、民主党から自由民主党へ政権が移り、金融緩和や経済対策実行への期待感から円安・株高が進行しており、景気回復への明るい見通しが高まっております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、新政権による緊急経済対策において、公共事業の追加を柱とする大型補正予算が組まれたものの、継続的な公共事業削減による建設業就業者の減少に加え、東日本大震災に伴う復興事業等により足元の供給力不足が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当連結会計年度の売上高は191億82百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益が5億47百万円（前年同期比105.4%増）、経常利益は3億51百万円（前年同期比192.8%増）、当期純利益は2億69百万円（前年同期比71.7%増）となりました。なお、個別の当期純利益につきましては、平成26年3月期から連結納税制度を導入することにより、繰延税金資産80百万円を計上し、1億77百万円（前事業年度比64.6%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

なお、大型工事の進捗率が前年同期より増加したため、当連結会計年度の売上高は前年同期と比較し大幅に増加しております。当連結会計年度の受注高は160億89百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は164億79百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は9億38百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は25億92百万円（前年同期比17.0%減）、売上高は26億67百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は2億18百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業の主な事業内容であるシステム開発および販売では、緊急経済対策に伴い製造業の業績が改善見込みになりつつも、依然としてIT投資抑制の影響はあり、厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億36百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億99百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、17億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億91百万円（前年同期は6億85百万円の獲得）となりました。これは主に未成工事支出金の減少額2億56百万円があったものの、売上債権の増加額9億50百万円、仕入債務の減少額2億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億73百万円（前年同期は1億44百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は9億24百万円（前年同期は6億62百万円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	41,519	84.1
製品販売事業	53,868	172.3
合計	95,387	118.3

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	16,089,935	112.0
製品販売事業	2,592,836	83.0
情報システム事業	246,664	114.8
不動産賃貸事業	199,091	98.2
合計	19,128,527	106.8

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	16,479,721	116.5
製品販売事業	2,509,187	108.7
情報システム事業	135,975	102.8
不動産賃貸事業	58,015	95.5
合計	19,182,899	115.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	4,389,062	26.4	6,665,504	34.7
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,410,935	14.5	2,038,783	10.6

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	7,921,031	12,012,825	19,933,856	10,049,628	9,884,227	3.6%	352,800	9,997,934
その他	5,372,817	2,358,192	7,731,009	4,100,136	3,630,873	12.2	443,598	4,428,884
合計	13,293,848	14,371,017	27,664,866	14,149,765	13,515,101	5.9	796,398	14,426,819

当期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	9,884,227	11,481,159	21,365,387	11,921,584	9,443,803	2.9%	272,434	11,841,218
その他	3,630,873	4,608,775	8,239,649	4,558,136	3,681,512	7.1	262,092	4,376,630
合計	13,515,101	16,089,935	29,605,036	16,479,721	13,125,315	4.1	534,526	16,217,849

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

売上高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第10期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業			
	橋梁	8,360,974	1,688,654	10,049,628
	その他	3,349,380	750,756	4,100,136
	計	11,710,355	2,439,410	14,149,765
第11期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建設事業			
	橋梁	10,673,486	1,248,098	11,921,584
	その他	3,715,381	842,755	4,558,136
	計	14,388,867	2,090,853	16,479,721

(注) 1. 官公庁等には鉄道建設・運輸施設整備支援機構および高速道路会社を含めて算出しております。

2. 第10期の売上高のうち請負金額14億円以上の主なものは、次のとおりであります。

近畿地方整備局 十津川道路今戸高架橋PC上部工事

第11期の売上高のうち請負金額16億円以上のものは、次のとおりであります。

近畿地方整備局 京都第二環状道路灰方高架橋工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第10期 国土交通省 4,389,062千円 31.0%

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 2,410,935千円 17.0%

第11期 国土交通省 6,665,504千円 40.4%

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 2,038,783千円 12.4%

手持高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第11期 (平成25年3月31日現在)	建設事業			
	橋梁	9,172,528	271,274	9,443,803
	その他	3,233,233	448,279	3,681,512
	計	12,405,761	719,553	13,125,315

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路(株)	新名神高速道路 楊梅山高架橋(PC上部工)工事
東京都	環2朝潮運河橋りょう(仮称)PCけた製作・架設工事(23-環2築地)

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、新政権が打ち出す各種経済対策の効果に対する期待感から、円高傾向の修正、株式市場の活性化がもたらされるなど、景気の回復傾向が見込まれつつも、海外の経済不安や雇用環境の先行き不安等不透明な状況が今後も続く予想されます。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、円安による建設資材価格や輸送費の高騰等により、依然として厳しい経営環境が続くものの、政府の補正予算の効果により公共投資は次第に底堅さが増していくことが期待されます。

当社グループといたしましては、グループ各社の連携を密にして、きめ細かい営業活動と支援体制を強化することにより新設橋梁事業の確保に努めるとともに、復興関連事業の受注拡大に向け、グループ一丸となって取り組んでまいり所存であります。

当社はグループの経営改善に向けた「Br.HDグループ企業拡大方針」の基本方針を平成19年度に策定し、以下のとおり、各社の経営改善に取り組んでおります。

グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

経営改善計画の内容

1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実行することにより、借入金の削減を進めていくとともに、資本の充実と資本効率の向上を目指してまいります。

2. 営業利益の黒字化定着(本業収益率の強化)

・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組めます。

・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

3. 受注形態の変化に対応する体制強化

・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

・当社に営業本部と技術本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

4. 内部統制の強化

・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

・コーポレート・ガバナンスの強化を行います。

以上、当社グループは「Br.HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による影響について

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。道路特定財源の一般財源化による計画の遅れ等の影響により、国および自治体の公共投資の縮小が続く、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 発注単価の低下の影響について

国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の適正化が施行される明るい見通しもありますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格、外注労務単価の変動の影響について

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資産保有リスクについて

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収に伴う一時的な損失について

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

(8) 有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

(9) 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

当社の連結子会社である極東興和(株)及び東日本コンクリート(株)は、平成25年5月10日付で国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局より、平成25年5月20日付で福島県より、それぞれ、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害額2,125,997千円および遅延利息の請求を受けました。また、当該請求額については、他の入札参加業者と連帯して賠償責任を負うものとされております。

当該請求額のうち、両社が受注した工事に対する損害額149,865千円および遅延利息77,909千円については、平成25年3月期において損失計上しており、既に支払済みであります。他社受注案件につきましても連帯支払の責任を負っており、他社の支払が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費総額は48,241千円であり、全額が建設事業に係るものであります。なお、主な内容は次のとおりであります。

(建設事業)

(1) 亜硝酸リチウムを活用したコンクリート構造物の延命化技術

「ASRリチウム工法」は、コンクリートのアルカリ骨材反応を抑制する亜硝酸リチウムという材料を、同反応により劣化したコンクリート構造物に専用的高圧注入機を用いて内部圧入する工法です。本工法は、これまで不可能とされてきたアルカリ骨材反応を抑制する画期的なものであり、これにより同反応により劣化したコンクリート構造物の延命化を図ることができるようになりました。

亜硝酸リチウムはアルカリ骨材反応を抑制する効果だけでなく、塩害による鉄筋腐食を抑制する効果もあるため、この効果に着目し、塩害および塩害とアルカリ骨材反応が複合して劣化したコンクリート構造物への適用を目指して研究を進めています。これまで塩害補修の決め手は電気防食工法と言われてきましたが、施工費が非常に高いことや、この工法の技術の基礎となる電気泳動によるイオン交換がアルカリ骨材反応を促進することから、適用に制約がありました。しかし、亜硝酸リチウムを使えば、電気防食工法より安価で、複合劣化にも効果のある画期的な塩害補修工法を確立できる可能性があります。現在、工法のコスト競争力を高めるべく安価で簡便な亜硝酸リチウムの内部浸透方法を研究しており、引き続き、新たな浸透工法の実用化に向けた開発を推進します。

(2) 廃瓦入りのコンクリート製品を活用した環境改善技術

石州瓦工場から発生する規格外品の瓦を粗骨材として使用したコンクリート「KCクリート」は、産業廃棄物のリサイクル推進の時流に乗って順調に販売実績を伸ばしています。廃瓦は多孔質な材料であり、その特性を生かした新たなコンクリート製品として、海藻類を繁殖させるための設備の一つである藻礁の開発に取り組んでいます。今年度より、鳥根県中海に浸水設置したKCクリート製品に付着した藻の育成状況やその水質浄化効果を確かめる観測を開始し、今後も継続する予定です。

(3) 既設構造物の内部補強技術

わが国の社会インフラは戦後の高度経済成長期に大量に建設されたことから、一般的な構造物の耐用年数と言われている50年を経過した構造物が今度ますます増加することが見込まれています。それらの構造物の中にはニーズの変化によって更新の必要に迫られたものや、昨今の震災を踏まえて改正された新しい耐震設計等の最新規準に適合しないものが数多くあります。それら既存の構造物を新たに再構築するには多大な費用が必要となるため、既存構造物を上手に使いつつ補強や改築が可能となる技術に対するニーズが高まっています。

そこで、得意分野のプレストレストコンクリート技術を応用し、既存の構造物の部材内部にPC鋼材を配置してプレストレスを与えることで部材内部から補強を行う内部補強工法の開発を進めています。今後は、これまでに蓄積されたデータを基に強度や耐久性などの性能確認試験を行うとともに、工法の実用化に向けた取り組みを推進します。

(4) 建設工事における品質・安全性向上技術

総合評価方式入札における技術提案や、受注した工事の品質や安全性を向上させて発注者の要求に的確に応えることの重要性が年々高まり、今や建設事業の持続的な発展に必要不可欠なものとなっています。このような受注環境の変化に対応すべく、様々な独自技術の開発に取り組んでいます。具体的には、施工に係わる諸問題のうち、特に発注者の期待が大きい、コンクリートの製造・充填・養生に関する技術、プレストレス技術の信頼性向上技術や耐久性確保のためのPCグラウト充填性向上技術、施工時の安全性向上技術などがこれに該当し、これらの技術の実用化が工事受注に繋がるものと確信しております。今後も多様化する発注者のニーズを的確にとらえ、新たな研究開発を推進します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金や工事損失引当金等の見積り項目は合理的な見積りに基づき計上しておりますが、将来の急激な環境変化によって結果と見積りが異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は92億88百万円（前連結会計年度末は79億75百万円）となり、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加しております。主な要因としては、未成工事支出金が2億56百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が9億51百万円、現金預金が6億9百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は43億65百万円（前連結会計年度末は43億32百万円）となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しております。主な要因としては、有形固定資産の取得1億79百万円、繰延税金資産の増加1億34百万円、減価償却費2億48百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は103億94百万円（前連結会計年度末は102億89百万円）となり、1億5百万円増加しております。主な要因としては、支払手形・工事未払金等が2億99百万円減少したものの、未払金が2億32百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は19億30百万円（前連結会計年度末は9億29百万円）となり、10億円増加しました。主な要因としては、長期借入金が10億74百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は13億29百万円（前連結会計年度末は10億88百万円）となり、2億40百万円増加しました。利益剰余金の1億89百万円増加が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して25億32百万円増加し、191億82百万円となりました。なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して22億86百万円増加し、169億75百万円となりました。これは、売上高の増加に伴うものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して35百万円減少し、16億59百万円となりました。主な内訳は、固定費12百万円、変動費22百万円の減少であります。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度とほぼ同額の57百万円となりました。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して50百万円増加し、2億53百万円となりました。これは資金調達費用が41百万円増加したことが主な要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化等、依然として厳しい事業環境が見込まれます。

したがって、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

なお、当社の連結子会社である極東興和㈱及び東日本コンクリート㈱は、平成25年5月10日付で国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局より、平成25年5月20日付で福島県より、それぞれ、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害額2,125,997千円および遅延利息の請求を受けました。また、当該請求額については、他の入札参加業者と連帯して賠償責任を負うものとされております。

当該請求額のうち、両社が受注した工事に対する損害額149,865千円および遅延利息77,909千円については、平成25年3月期において損失計上しており、既に支払済みであります。他社受注案件につきましても連帯支払の責任を負っており、他社の支払が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、このような状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦力機能の強化と経営原資の最適化を推進して行く所存であります。具体的な施策としましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）は1億94百万円の設備投資を実施しました。建設事業においては、施工機械の増強等として極東興和(株)甲田機材センターに34百万円の設備投資を実施しました。製品販売事業においては、製品製造設備の増強として、東日本コンクリート(株)巨理工場に27百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウエア		
本社 (広島市東区)	不動産賃貸事業	352,398	3,603	68,600 (2,181)	-	-	424,602	-
高宮工場(注)1 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	-	-	290,136 (63,854)	-	-	290,136	-
江津工場(注)2 (島根県江津市)	建設事業・製品販売事業	-	-	381,000 (40,698)	-	-	381,000	-
大分工場(注)2 (大分県大分市)	建設事業・製品販売事業	-	-	112,000 (22,528)	-	-	112,000	-
甲田機材センター(注)2 (広島県安芸高田市)	建設事業	-	-	57,000 (7,828)	-	-	57,000	-
本社 (広島市東区)	経営管理業務(全社)	-	16,815	-	13,289	34,218	64,322	8

(注)1. 高宮工場は、キョクトウ高宮(株)に貸与している土地であります。

2. 江津工場、大分工場、甲田機材センターは、極東興和(株)に貸与している土地であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他		
極東興和(株)	甲田機材センター (広島県安芸高田市)	建設事業	4,611	75,609	-	125	80,345	1

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和(株)	大分機材センター (大分県大分市)	建設事業	2,105	9,447	-	40	11,593	1
同上	静岡機材センター (静岡県周智郡森町)	建設事業	19,411	6,852	-	-	26,263	1
同上	江津工場 (島根県江津市)	建設事業・製品販売事業	66,098	13,003	-	1,347	80,450	19
同上	大分工場 (大分県大分市)	建設事業・製品販売事業	53,833	15,675	-	595	70,103	5
同上	静岡工場(注)2 (静岡県周智郡森町)	建設事業・製品販売事業	406,969	73,499	853,149 (126,510)	1,750	1,335,367	10
東日本コンクリート(株)	巨理PC工場(注)3 (宮城県亶理郡)	建設事業・製品販売事業	107,109	43,858	323,200 (35,137)	-	474,167	19
同上	巨理機材センター (宮城県亶理郡)	建設事業	-	998	-	-	998	1
同上	押分機材センター (宮城県岩沼市)	建設事業	42	6,381	31,537 (3,158)	-	37,960	-
キョクトウ高宮(株)	高宮工場 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	155,003	30,228	-	3,552	188,785	22
ケイ・エヌ情報システム(株)	本社 (広島市東区)	情報システム事業	9	387	-	405	802	34

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産および建設仮勘定を含めております。

2. 極東興和(株)の静岡工場の土地には静岡機材センター使用の土地も含めております。

3. 東日本コンクリート(株)の巨理工場の土地には巨理機材センター使用の土地も含めております。

4. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	契約リース残高 (千円)
キョクトウ高宮(株)	高宮工場	製品販売事業	シャフトレスミキサ	4,800	11,600

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
極東興和(株) 江津工場	島根県江津市 都野津	製品販売 事業	ミキサブ ラント操作 盤	15,000	-	自己資金	平成25年 7月	平成25年 8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月26日	-	8,620,000	-	2,500,000	1,862,909	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	30	4	-	979	1,026	-
所有株式数(単元)	-	408	30	2,013	14	-	6,098	8,563	57,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.73	0.35	23.39	0.16	-	71.37	100	-

(注) 自己株式405,000株は「個人その他」に405単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	727	8.44
ビーアールグループ社員持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	463	5.37
株式会社ビーアールホール ディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	405	4.69
極東工業大阪支部取引先持株 会	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	264	3.06
極東工業広島支部取引先持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	248	2.87
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	200	2.32
長谷部 正和	広島市中区	191	2.21
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
計		4,231	49.09

(注) 株式会社ビーアールホールディングスの所有株式数405,000株は議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,158,000	8,158	-
単元未満株式	普通株式 57,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,158	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホー ルディングス	広島市東区光町二丁 目6番31号	405,000	-	405,000	4.73
計	-	405,000	-	405,000	4.73

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	376	86,422
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	405,000	-	45,000	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化および国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会	32,861	4
平成25年6月26日 定時株主総会決議	32,860	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	143	225	189	178	265
最低(円)	44	63	115	125	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	162	165	259	265	238	253
最低(円)	150	152	157	215	216	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数(株)
代表取締役	社長	藤田 公康	昭和25年9月9日生	昭和51年8月 大塚製薬(株)企画課長 昭和56年9月 極東工業(株)(現極東興和(株))取締役社長室長 昭和58年9月 同社常務取締役管理本部長 昭和60年9月 同社代表取締役社長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	727,750
取締役	-	長谷部 正和	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成5年4月 同省九州地方建設局福岡国道工事事務所長 平成12年4月 同省中国地方建設局企画部長 平成14年4月 (社)中国建設弘済会副理事長 平成16年6月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 顧問 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年5月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2	191,000
取締役	-	土屋 英治	昭和24年5月8日生	昭和48年3月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成13年4月 同社広島支店工事部長 平成14年4月 同社広島支店副支店長 平成19年4月 同社技術本部副本部長 平成21年6月 同社取締役事業本部副本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役事業本部長 平成25年6月 東日本コンクリート(株)代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数(株)
取締役	営業本部長	大田 光英	昭和23年11月16日生	昭和42年3月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成10年4月 同社大阪支店営業部長 平成14年4月 同社大阪支店副支店長 平成18年6月 同社大阪支店支店長 平成19年6月 同社取締役大阪支店支店長 平成22年6月 当社事業本部顧問 平成23年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	53,000
取締役	工事本部長	多賀 邦行	昭和27年8月24日生	昭和50年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成17年9月 同社福岡支店技術部長 平成20年4月 同社広島支店技術部長 平成22年4月 同社福岡支店長 平成23年6月 同社取締役福岡支店長 平成25年4月 同社取締役工事本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役工事本部長(現任)	(注)2	22,000
常勤監査役	-	天野 敏彦	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 住友重機械(株)入社 昭和55年2月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成15年4月 同社技術本部副部長 平成17年4月 同社管理本部管理部長 平成18年4月 当社管理本部IR管理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	35,000
監査役	-	小田 清和	昭和31年10月20日生	昭和58年4月 広島弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 城北法律会計事務所(現広島総合法律会計事務所)入所(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 広島弁護士会会長就任(現任)	(注)3	2,000
監査役	-	佐上 芳春	昭和24年2月2日生	昭和56年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成15年4月 広島県包括外部監査人 平成17年4月 日本公認会計士協会理事(中国会会長兼任) 平成21年7月 国有財産中国地方審議会委員(現任) 平成22年7月 佐上公認会計事務所所長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,080,750

(注)1. 小田 清和と佐上 芳春の2名は社外監査役の要件を満たしております。

2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
丸谷 健治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成15年7月 当社社長室長 平成22年4月 当社内部監査室長(現任)	5
蟬川 公司	昭和46年2月7日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成14年1月 中央青山監査法人退職 平成14年6月 公認会計士独立開業	-
計			5

(注) 蟬川公司是、補欠の社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

1) 取締役、取締役会

当社の取締役の員数は提出日現在5名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論をつくして経営上の意思決定を行っております。

2) 監査役、監査役会

当社の監査役の員数は提出日現在3名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は定期に開催しており、定例の取締役会、経営会議に出席するほか、社内の重要会議にも出席しております。さらに内部監査室と連携することにより、監査の実効性を高めております。

各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般に亘って監査を実施しております。

3) 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田良智、宮本芳樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、平成25年3月期における会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他7名であります。

4) 内部監査室

当社は、独立した内部監査部門（人員1名）を設置し、業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会や監査役会に報告しております。また監査役及び会計監査人との連携を強化し、内部監査部門の充実を図っております。

5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を6名以内とする旨を定款に定めております。

6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

7) 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

10) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化を図るため、株主重視の公正な経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理の確立と遵守に関する社会的要請に対応し、経営トップ自らの強い認識と判断により「B rグループ企業行動基準」を定めております。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、全体を統括する組織として、社長を委員長とする「倫理委員会」を設置しております。

1) コンプライアンス体制について

当社の企業理念は、「人と人」「技術と技術」の橋渡しであり、これを念頭に当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っております。その企業活動において国際的に通用するルールに基づき透明、公正、公平であることが求められ、また自己責任の強化が要請されています。

こうした環境のもと、当社は、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備し、その一環として、社員一人ひとりが特に留意すべき事項を「B rグループ企業行動基準」として制定しております。なお、「企業行動基準」に対する相談・申告窓口として、当社社長室に倫理委員会を設置し、研修・フォローアップ等を含め、役職員の行動規範遵守に努めております。また、有効性確保のため、外部弁護士に委託し社外窓口を併設しております。

2) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力団・総会屋等の反社会的活動、不当な要求等を請求する人物および団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断いたします。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合には、これに屈せず断固として拒否し、的確に対応いたします。

3) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

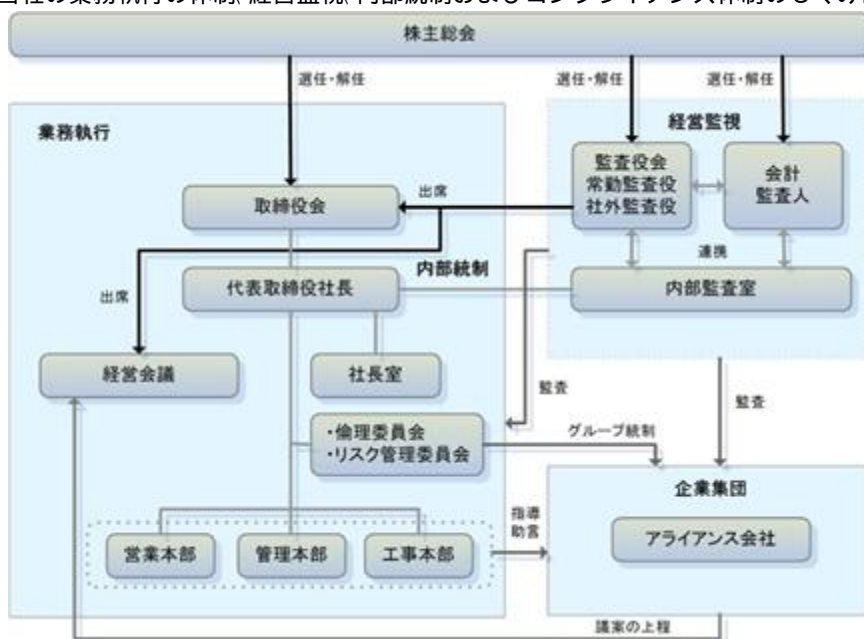
当社は、反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部IR管理部を窓口とし、組織的に対応するとともに、必要に応じて所轄警察署と連携を図ることとし、不測の事態に備えております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化、複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

そのため、リスク管理体制の整備及び維持ならびに啓蒙のため、リスク管理委員会の設置を行い「リスク管理規程」の整備を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視、内部統制およびコンプライアンス体制のしくみは下図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査は、内部監査室1名および監査役3名（うち社外監査役2名）で組織され、監査役は、監査計画および監査の実施について、期首および決算時等に会計監査人と緊密な連携をとっており、実効性の高い監査を実施しております。

また、監査役は、内部監査室の実施する内部監査計画を事前に協議し、監査上の指示を行うとともに、内部監査の結果の報告を受ける体制となっております。

なお、監査役佐上芳春氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、業界の論理に必ずしも精通していない社外監査役が、独立した立場から会社の業務執行に関して監査にあたることは、適正な企業の内部統制管理のために非常に重要であると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小田清和氏および佐上芳春氏と当社との利害関係はありません。なお、小田清和氏は当社株式2,000株を保有しております。

佐上芳春氏は、他の法人等の役員を兼務しておりません。小田清和氏は、株式会社アンフィニ広島の社外監査役を兼務しておりますが、当社は株式会社アンフィニ広島との間には特別の関係はありません。

なお、佐上芳春氏は公認会計士として長年の実績と識見があり、財務および会計での監査およびアドバイスを受けるために選任しており、小田清和氏は弁護士としての専門的見地から、主に法務面での監査およびアドバイスを受けるために選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	30,549	30,549	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬委員会で決定しております。月額報酬につきましては過去の実績および業績に連動させる方向で調整し、役員賞与につきましては会社の業績と担当部署の目標達成度や成績を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 194,691千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	140	95,480	取引メリット確保
(株)広島銀行	48,000	18,144	安定保有株式確保

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	14,445	安定保有株式確保
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	6,386	安定保有株式確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,901	安定保有株式確保

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	14,000	138,880	取引メリット確保
(株)広島銀行	48,000	22,080	安定保有株式確保
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	18,287	安定保有株式確保
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	8,649	安定保有株式確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,795	安定保有株式確保

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査役会の承認のもと取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,279,451	1,889,408
受取手形・完成工事未収入金等	4,844,421	5,795,845
未成工事支出金	4 796,446	4 539,478
商品及び製品	504,560	595,197
仕掛品	47,260	18,258
材料貯蔵品	83,873	96,981
繰延税金資産	69,053	154,924
その他	355,944	201,642
貸倒引当金	5,069	3,064
流動資産合計	7,975,942	9,288,671
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 4,594,002	1 4,603,322
機械・運搬具及び工具器具備品	1 5,500,211	1 5,139,593
土地	1 2,097,557	1 2,097,557
リース資産	-	15,192
建設仮勘定	1,232	1,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,550,831	8,256,331
有形固定資産合計	3,642,172	3,600,566
無形固定資産		
ソフトウェア	48,111	41,787
電話加入権	20,378	20,378
その他	14,370	11,555
無形固定資産合計	82,860	73,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1 198,483	1 262,094
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	132,359	267,013
その他	1 299,006	184,278
貸倒引当金	37,831	37,467
投資その他の資産合計	607,017	690,918
固定資産合計	4,332,051	4,365,206
資産合計	12,307,993	13,653,877

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,281,561	3,981,939
未払金	161,356	393,949
短期借入金	1, 5 3,299,000	1, 5 3,320,000
1年内償還予定の社債	1 175,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 288,332	1 286,203
未払法人税等	36,066	82,551
未払消費税等	15,038	96,343
未成工事受入金	1,792,321	1,800,728
工事損失引当金	4 18,264	4 90,434
その他	222,651	192,584
流動負債合計	10,289,592	10,394,734
固定負債		
社債	1 100,000	1 25,000
長期借入金	1 675,164	1 1,749,523
繰延税金負債	87,644	87,462
役員退職慰労引当金	25,591	20,453
その他	41,436	47,616
固定負債合計	929,835	1,930,055
負債合計	11,219,427	12,324,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	242,339	431,936
自己株式	103,233	103,319
株主資本合計	1,103,413	1,292,923
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	46,842	10,458
為替換算調整勘定	-	10,365
その他の包括利益累計額合計	46,842	93
少数株主持分	31,994	36,071
純資産合計	1,088,565	1,329,088
負債純資産合計	12,307,993	13,653,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	16,650,135	19,182,899
売上原価	1 14,688,691	1 16,975,532
売上総利益	1,961,444	2,207,367
販売費及び一般管理費	2, 3 1,694,891	2, 3 1,659,754
営業利益	266,552	547,613
営業外収益		
受取利息	470	798
受取配当金	3,833	4,423
受取地代家賃	2,855	6,227
受取ロイヤリティ	4,768	8,952
スクラップ売却益	16,074	12,552
受取保険金	6,667	3,063
助成金収入	2,876	3,349
その他	19,274	18,262
営業外収益合計	56,821	57,628
営業外費用		
支払利息	105,813	101,929
工事保証料	14,579	18,411
資金調達費用	61,561	103,510
その他	21,427	30,079
営業外費用合計	203,382	253,930
経常利益	119,991	351,311
特別利益		
固定資産売却益	4 752	4 1,084
特別利益合計	752	1,084
特別損失		
固定資産売却損	-	5 28
固定資産除却損	6 894	6 2,347
投資有価証券評価損	9,324	-
損害賠償損失	-	7 227,775
特別損失合計	10,219	230,151
税金等調整前当期純利益	110,524	122,243
法人税、住民税及び事業税	35,493	74,555
法人税等調整額	84,186	225,365
法人税等合計	48,692	150,809
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	273,053
少数株主利益	2,342	3,722
当期純利益	156,875	269,330

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	273,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,360	57,300
為替換算調整勘定	-	1,491
その他の包括利益合計	6,360	55,809
包括利益	165,577	328,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,235	324,785
少数株主に係る包括利益	2,342	4,077

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,500	800,500
当期末残高	800,500	800,500
資本剰余金		
当期首残高	163,806	163,806
当期末残高	163,806	163,806
利益剰余金		
当期首残高	118,331	242,339
当期変動額		
剰余金の配当	32,866	65,723
当期純利益	156,875	269,330
連結範囲の変動	-	14,011
当期変動額合計	124,008	189,596
当期末残高	242,339	431,936
自己株式		
当期首残高	103,033	103,233
当期変動額		
自己株式の取得	199	86
当期変動額合計	199	86
当期末残高	103,233	103,319
株主資本合計		
当期首残高	979,604	1,103,413
当期変動額		
剰余金の配当	32,866	65,723
当期純利益	156,875	269,330
自己株式の取得	199	86
連結範囲の変動	-	14,011
当期変動額合計	123,808	189,510
当期末残高	1,103,413	1,292,923

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,202	46,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,360	57,300
当期変動額合計	6,360	57,300
当期末残高	46,842	10,458
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
連結範囲の変動	-	8,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,491
当期変動額合計	-	10,365
当期末残高	-	10,365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,202	46,842
当期変動額		
連結範囲の変動	-	8,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,360	55,809
当期変動額合計	6,360	46,935
当期末残高	46,842	93
少数株主持分		
当期首残高	29,652	31,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,342	4,077
当期変動額合計	2,342	4,077
当期末残高	31,994	36,071
純資産合計		
当期首残高	956,054	1,088,565
当期変動額		
剰余金の配当	32,866	65,723
当期純利益	156,875	269,330
自己株式の取得	199	86
連結範囲の変動	-	22,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,702	59,886
当期変動額合計	132,511	240,522
当期末残高	1,088,565	1,329,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,524	122,243
減価償却費	322,623	248,943
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,338	2,369
工事損失引当金の増減額（ は減少）	12,002	72,169
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	5,138
受取利息及び受取配当金	4,304	5,222
支払利息	105,813	101,929
固定資産売却損益（ は益）	752	1,055
固定資産除却損	894	2,347
投資有価証券評価損益（ は益）	9,324	-
損害賠償損失	-	227,775
売上債権の増減額（ は増加）	50,105	950,184
未成工事支出金の増減額（ は増加）	280,045	256,968
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	121,461	74,743
仕入債務の増減額（ は減少）	644,448	299,621
未成工事受入金の増減額（ は減少）	513,105	8,406
未払消費税等の増減額（ は減少）	87,703	81,304
その他の資産の増減額（ は増加）	160,783	191,508
その他の負債の増減額（ は減少）	36,655	37,137
その他	-	40
小計	1,105,108	61,834
利息及び配当金の受取額	4,377	5,222
利息の支払額	104,392	106,710
課徴金の支払額	284,780	-
法人税等の支払額	34,592	28,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,720	191,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	81,807	159,441
有形固定資産の売却による収入	11,340	1,130
無形固定資産の取得による支出	21,250	14,530
投資有価証券の取得による支出	1,824	1,718
貸付けによる支出	4,473	1,670
貸付金の回収による収入	3,323	5,270
その他	-	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,692	173,858

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	666,000	21,000
長期借入れによる収入	280,000	1,610,000
長期借入金の返済による支出	392,354	537,770
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	150,000	200,000
自己株式の取得による支出	199	86
配当金の支払額	32,866	65,723
リース債務の返済による支出	684	3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,104	924,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	109
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121,076	559,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,528	1,229,451
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	759
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,451	1,789,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

(株)ビーアールインターナショナル

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITED

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、事業活動の開始に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)構造テクノは、平成24年4月1日付で東日本コンクリート(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 2～50年

機械・運搬具・工具器具備品 2～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 工事損失引当金
受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
極東興和(株)は平成17年６月開催の定時株主総会において、東日本コンクリート(株)は平成21年８月開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は12,311,141千円であります。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
当社および一部の国内子会社は、平成26年３月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行いました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第５号 平成23年３月18日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第７号 平成22年６月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理および表示を行っております。

（連結貸借対照表関係）

１ 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
定期預金	- 千円	50,000千円
投資有価証券	139,357	194,492
建物・構築物	1,222,574	1,142,377
機械、運搬具及び工具器具備品	80,949	97,727
土地	1,861,820	1,861,820
その他投資	50,000	-
計	3,354,701	3,346,417

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	559,215千円	515,043千円
機械、運搬具及び工具器具備品	80,949	97,727
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,848,050	1,820,656

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債(1年内償還予定額を含む)	150,000千円	100,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	785,350	1,825,946
短期借入金	3,170,000	2,655,000
計	4,105,350	4,580,946

2 偶発債務

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の連結子会社である極東興和(株)及び東日本コンクリート㈱は、平成25年5月10日付で国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局より、平成25年5月20日付で福島県より、それぞれ、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害額2,125,997千円および遅延利息の請求を受けました。また、当該請求額については、他の入札参加業者と連帯して賠償責任を負うものとされております。

当該請求額のうち、両社が受注した工事に対する損害額149,865千円および遅延利息77,909千円については、当連結会計年度において損失計上しております。

なお、他の入札参加業者が受注した工事に対する損害額1,976,131千円および遅延利息については、受注業者の支払が行われることにより連帯賠償責任は解消されます。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	377,409千円	362,846千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	14,625千円	36,531千円

5 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前連結会計年度においては取引銀行4行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,770,000	1,400,000
差引額	600,000	200,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	18,264千円	90,434千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料手当	732,319千円	722,846千円
貸倒引当金繰入額	11,287	2,793

3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	52,513千円	48,241千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	752千円	1,084千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 千円	28千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・構築物	- 千円	13千円
機械、運搬具及び工具器具備品	894	2,334
計	894	2,347

7 当連結会計年度の損害賠償損失は、プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事談合に伴う損害賠償請求のうち、極東興和(株)および東日本コンクリート(株)の受注案件に係る損害賠償金149,865千円および遅延利息77,909千円です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,569千円	62,008千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,569	62,008
税効果額	209	4,707
その他有価証券評価差額金	6,360	57,300
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	1,491
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1,491
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	1,491
その他の包括利益合計	6,360	55,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	403,316	1,308	-	404,624
合計	403,316	1,308	-	404,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,308株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	404,624	376	-	405,000
合計	404,624	376	-	405,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	32,861	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	1,279,451千円	1,889,408千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	50,000	100,000
現金及び現金同等物	1,229,451	1,789,408

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

製品販売事業における生産設備(機械装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	25,920	24,720	1,200
ソフトウェア	6,792	6,339	452
合計	32,712	31,059	1,652

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,652	-
1年超	-	-
合計	1,652	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,238	1,652
減価償却費相当額	4,238	1,652

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
1年内	6,500	7,520
1年超	16,364	12,924
合計	22,865	20,444

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程の売上債権管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。デリバティブ取引については現在実施しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程の売上債権管理要領に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うこととなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,279,451	1,279,451	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	4,844,421	4,844,421	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	158,292	158,292	-
資産計	6,282,164	6,282,164	-
(1)支払手形・工事未払金等	4,281,561	4,281,561	-
(2)未払金	161,356	161,356	-
(3)短期借入金	3,299,000	3,299,000	-
(4)未払法人税等	36,066	36,066	-
(5)未払消費税等	15,038	15,038	-
(6)未成工事受入金	1,792,321	1,792,321	-
(7)社債(*1)	275,000	275,422	422
(8)長期借入金(*2)	963,496	970,360	6,864
負債計	10,823,840	10,831,127	7,287

(*1)社債は「1年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(*2)長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,889,408	1,889,408	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,795,845	5,795,845	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	221,970	221,970	-
資産計	7,907,224	7,907,224	-
(1) 支払手形・工事未払金等	3,981,939	3,981,939	-
(2) 未払金	393,949	393,949	-
(3) 短期借入金	3,320,000	3,320,000	-
(4) 未払法人税等	82,551	82,551	-
(5) 未払消費税等	96,343	96,343	-
(6) 未成工事受入金	1,800,728	1,800,728	-
(7) 社債(*1)	175,000	175,158	158
(8) 長期借入金(*2)	2,035,726	2,033,890	1,835
負債計	11,886,238	11,884,561	1,676

(*1) 社債は「1年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(*2) 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、並びに(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	40,190	40,123
関係会社株式	15,000	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,269,941	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,844,421	-	-	-
合計	6,114,362	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,878,369	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,795,845	-	-	-
合計	7,674,214	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,299,000	-	-	-	-	-
社債	175,000	100,000	-	-	-	-
長期借入金	288,332	256,233	170,372	90,572	53,584	104,403
合計	3,762,332	356,233	170,372	90,572	53,584	104,403

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,320,000	-	-	-	-	-
社債	150,000	25,000	-	-	-	-
長期借入金	286,203	410,652	434,852	421,864	409,573	72,582
合計	3,756,203	435,652	434,852	421,864	409,573	72,582

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,497	11,391	5,106
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,497	11,391	5,106
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	141,795	191,880	50,084
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,795	191,880	50,084
	合計	158,292	203,271	44,978

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208,230	189,807	18,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208,230	189,807	18,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,739	15,183	1,443
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,739	15,183	1,443
合計		221,970	204,990	16,980

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 40,123千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,324千円減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
(1) 確定拠出型年金制度掛金	104,678千円	102,433千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	7,057	7,456
計	111,735	109,890

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	406千円	4,258千円
未払賞与	-	23,412
役員退職慰労引当金	9,417	7,526
ゴルフ会員権評価損損金不算入	5,353	5,353
貸倒引当金繰入限度超過額	1,694	13,768
繰越欠損金	1,851,302	1,625,963
工事損失引当金	7,176	35,377
減損損失	7,120	6,989
未払違約金等	22,049	89,105
その他	21,805	18,239
小計	1,926,325	1,829,995
評価性引当額	1,724,912	1,404,589
繰延税金資産合計	201,413	425,406
繰延税金負債		
評価差額	85,829	84,408
その他有価証券評価差額金	1,814	6,522
繰延税金負債合計	87,644	90,931
繰延税金資産の純額	113,768	334,475

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等損金不算入	3.5	2.1
受取配当金等益金不算入	0.3	11.0
住民税均等割額	31.8	29.6
評価性引当額	135.6	177.2
還付法人税等	-	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.5	-
その他	3.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	123.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島県において、賃貸用の住宅および店舗ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,911千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,944千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	257,997	253,273
期中増減額	4,723	18,523
期末残高	253,273	234,750
期末時価	510,923	463,216

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度および当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却であります。
3. 前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,149,765	2,307,419	132,213	60,737	16,650,135	-	16,650,135
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	475,758	92,040	141,903	709,702	(709,702)	-
計	14,149,765	2,783,177	224,254	202,641	17,359,838	(709,702)	16,650,135
セグメント利益	672,525	231,222	15,134	133,159	1,052,042	(785,490)	266,552
セグメント資産	8,166,504	1,024,993	167,266	1,295,779	10,654,544	1,653,449	12,307,993
その他の項目							
減価償却費	191,182	56,253	542	24,042	272,021	50,601	322,623
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	43,211	40,699	501	1,010	85,422	20,432	105,855

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 785,490千円には、セグメント間取引消去 11,881千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 773,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,653,449千円には、全社共通に対する債権の消去額 1,049,454千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,702,904千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額50,601千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額2,147千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費48,454千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,432千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,479,721	2,509,187	135,975	58,015	19,182,899	-	19,182,899
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	158,684	100,602	141,076	400,362	(400,362)	-
計	16,479,721	2,667,871	236,577	199,091	19,583,262	(400,362)	19,182,899
セグメント利益	938,264	218,997	18,302	133,645	1,309,209	(761,596)	547,613
セグメント資産	8,609,102	1,044,113	186,585	1,277,464	11,117,266	2,536,611	13,653,877
その他の項目							
減価償却費	146,958	42,051	379	20,735	210,124	38,819	248,943
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	124,537	27,360	727	-	152,624	41,684	194,308

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 761,596千円には、セグメント間取引消去4,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 766,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,536,611千円には、全社共通に対する債権の消去額 733,763千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,270,375千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額38,819千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額 233千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費39,052千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,684千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	4,389,062	建設事業
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,410,935	建設事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	6,665,504	建設事業
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,038,783	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

取引に重要性がないため記載しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	木口 秀光	-	-	東日本コンクリート㈱代表取締役	(被所有) 直接 0.5	借入に対する債務被保証及び支払被保証	東日本コンクリート㈱借入に対する債務被保証及び支払被保証	1,652,460	-	-

(注) 東日本コンクリート㈱は、銀行借入に対して同社代表取締役 木口秀光より債務保証及び支払保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	木口 秀光	-	-	東日本コンクリート㈱代表取締役	(被所有) 直接 0.5	借入に対する債務被保証及び支払被保証	東日本コンクリート㈱借入に対する債務被保証及び支払被保証	2,149,638	-	-

(注) 東日本コンクリート㈱は、銀行借入に対して同社代表取締役 木口秀光より債務保証及び支払保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	128.61円	157.40円
1株当たり当期純利益金額	19.09円	32.78円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	156,875	269,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,875	269,330
期中平均株式数(千株)	8,215	8,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
極東興和(株)	第2回無担保社債	平成22年 8月25日	25,000 (25,000)	- (-)	0.74	なし	平成24年 8月24日
極東興和(株)	第3回無担保社債	平成23年 9月30日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.56	あり	平成25年 9月30日
極東興和(株)	第4回無担保社債	平成23年 11月29日	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	0.40	なし	平成25年 11月29日
極東興和(株)	第5回無担保社債	平成24年 8月31日	- (-)	75,000 (50,000)	0.64	なし	平成26年 8月29日
合計		-	275,000 (175,000)	175,000 (150,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	25,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,299,000	3,320,000	2.0	-
1年以内返済予定の長期借入金	288,332	286,203	1.7	-
1年以内返済予定のリース債務	1,436	4,095	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	675,164	1,749,523	1.5	平成26年7月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,015	15,111	-	平成28年9月～平 成31年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,268,947	5,374,932	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	410,652	434,852	421,864	409,573
リース債務	4,095	4,095	3,376	2,658

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,067,181	8,107,869	13,457,322	19,182,899
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千 円)	96,691	258,875	12,553	122,243
当期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	106,386	273,561	24,142	269,330
1 株当たり当期純利益金額又 は 1 株当たり四半期純損失金 額 () (円)	12.95	33.30	2.94	32.78

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	12.95	20.35	30.36	35.72

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,008	355,302
短期貸付金	⁴ 385,164	⁴ 626,033
未収入金	⁴ 63,854	⁴ 65,259
買取債権	-	54,204
その他	2,869	3,381
貸倒引当金	496	241
流動資産合計	797,400	1,103,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	585,737	585,737
減価償却累計額	214,619	234,498
建物(純額)	¹ 371,117	¹ 351,239
構築物	2,776	2,776
減価償却累計額	1,523	1,616
構築物(純額)	¹ 1,252	¹ 1,159
機械及び装置	20,837	20,837
減価償却累計額	16,469	17,233
機械及び装置(純額)	4,367	3,603
工具、器具及び備品	41,024	45,227
減価償却累計額	34,916	28,412
工具、器具及び備品(純額)	6,107	16,815
土地	¹ 908,736	¹ 908,736
リース資産	-	15,192
減価償却累計額	-	1,902
リース資産(純額)	-	13,289
有形固定資産合計	1,291,581	1,294,843
無形固定資産		
ソフトウェア	42,578	34,218
電話加入権	241	241
無形固定資産合計	42,820	34,459
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 139,357	¹ 194,691
関係会社株式	4,037,001	4,018,367
長期前払費用	821	654
敷金	13,894	13,720
繰延税金資産	-	77,787
投資その他の資産合計	4,191,075	4,305,223
固定資産合計	5,525,476	5,634,525
資産合計	6,322,877	6,738,466

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,6 2,399,000	1,6 2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	1 198,000	1 168,000
リース債務	-	2,658
未払金	5 37,446	5 41,343
未払費用	5,642	3,998
未払法人税等	2,053	1,556
未払消費税等	1,979	-
預り金	5 556,407	5 91,284
前受収益	-	69
流動負債合計	3,200,529	2,348,911
固定負債		
長期借入金	1 240,000	1 1,332,000
リース債務	-	11,520
長期未払金	1,040	1,520
繰延税金負債	186	-
長期預り保証金	5 84,101	5 83,315
固定負債合計	325,327	1,428,355
負債合計	3,525,856	3,777,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	206,908	206,908
資本剰余金合計	206,908	206,908
利益剰余金		
利益準備金	13,148	19,720
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,359	339,684
利益剰余金合計	247,507	359,404
自己株式	103,233	103,319
株主資本合計	2,851,183	2,962,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,163	1,795
評価・換算差額等合計	54,163	1,795
純資産合計	2,797,020	2,961,198
負債純資産合計	6,322,877	6,738,466

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	172,400	206,880
経営管理料	¹ 192,096	¹ 172,608
完成工事高	-	2,090
不動産賃貸収入	¹ 202,641	¹ 199,091
営業収益合計	567,137	580,669
営業費用		
完成工事原価	-	2,077
不動産賃貸原価	69,481	65,446
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 296,989	^{1, 2} 278,334
営業費用合計	366,470	345,858
営業利益	200,666	234,811
営業外収益		
受取利息	¹ 11,234	¹ 13,074
受取配当金	2,077	2,241
その他	1,605	2,878
営業外収益合計	14,917	18,194
営業外費用		
支払利息	¹ 73,863	¹ 68,306
資金調達費用	26,921	69,215
その他	5,867	4,542
営業外費用合計	106,652	142,064
経常利益	108,931	110,941
特別損失		
固定資産除却損	³ 24	³ 1,482
関係会社株式評価損	-	18,634
特別損失合計	24	20,116
税引前当期純利益	108,906	90,824
法人税、住民税及び事業税	976	977
法人税等還付税額	-	6,832
法人税等調整額	-	80,941
法人税等合計	976	86,795
当期純利益	107,930	177,620

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	206,908	206,908
当期末残高	206,908	206,908
資本剰余金合計		
当期首残高	206,908	206,908
当期末残高	206,908	206,908
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,861	13,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,286	6,572
当期変動額合計	3,286	6,572
当期末残高	13,148	19,720
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	162,582	234,359
当期変動額		
剰余金の配当	36,153	72,295
当期純利益	107,930	177,620
当期変動額合計	71,776	105,325
当期末残高	234,359	339,684
利益剰余金合計		
当期首残高	172,444	247,507
当期変動額		
剰余金の配当	32,866	65,723
当期純利益	107,930	177,620
当期変動額合計	75,063	111,897
当期末残高	247,507	359,404
自己株式		
当期首残高	103,033	103,233
当期変動額		
自己株式の取得	199	86
当期変動額合計	199	86
当期末残高	103,233	103,319

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,776,319	2,851,183
当期変動額		
当期純利益	107,930	177,620
自己株式の取得	199	86
剰余金の配当	32,866	65,723
当期変動額合計	74,864	111,810
当期末残高	2,851,183	2,962,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,347	54,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,184	52,367
当期変動額合計	4,184	52,367
当期末残高	54,163	1,795
評価・換算差額等合計		
当期首残高	58,347	54,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,184	52,367
当期変動額合計	4,184	52,367
当期末残高	54,163	1,795
純資産合計		
当期首残高	2,717,972	2,797,020
当期変動額		
当期純利益	107,930	177,620
自己株式の取得	199	86
剰余金の配当	32,866	65,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,184	52,367
当期変動額合計	79,048	164,178
当期末残高	2,797,020	2,961,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、本社本館建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行いました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理および表示を行っています。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	139,357千円	194,492千円
建物・構築物	372,369	352,398
土地	851,736	851,736
計	1,363,463	1,398,627

ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	438,000千円	1,500,000千円
短期借入金	2,270,000	1,475,000
計	2,708,000	2,975,000

2 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
極東興和株式会社	178,146千円	237,778千円
キョクトウ高宮株式会社	-	72,002
計	178,146	309,780

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	361,715千円	215,007千円

4 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	385,064千円	626,033千円
未収入金	27,523	21,357
計	412,587	647,391

5 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	10,217千円	13,837千円
預り金	551,867	86,372
長期預り保証金	59,150	59,150
計	621,234	159,359

6 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前事業年度においては取引銀行4行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,770,000	1,400,000
差引額	600,000	200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経営管理料	192,096千円	172,608千円
不動産賃貸収入	141,903	141,516
販売費及び一般管理費	68,666	64,470
受取利息	11,086	12,596
支払利息	1,288	1,701

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	41,976千円	41,349千円
給与手当	52,775	48,235
減価償却額	37,171	27,373
事務費	54,776	56,790
システム費	63,631	57,283

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	24千円	1,482千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	403,316	1,308	-	404,624
合計	403,316	1,308	-	404,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,308株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	404,624	376	-	405,000
合計	404,624	376	-	405,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,037,001千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,018,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	406千円	209千円
未払賞与	-	307
その他有価証券評価差額金	19,283	2,672
関係会社株式評価損	222,234	229,111
減損損失	6,320	6,320
繰越欠損金	825,181	807,172
その他	881	959
小計	1,074,307	1,046,754
評価性引当額	1,074,307	965,812
繰延税金資産合計	-	80,941
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	186	3,153
繰延税金負債合計	186	3,153
繰延税金資産の純額	186	77,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	64.1	86.0
還付法人税等	-	7.5
評価性引当額	22.8	41.7
住民税等均等割額	0.9	1.1
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	95.6

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	340.46円	360.46円
1株当たり当期純利益金額	13.14円	21.62円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	107,930	177,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,930	177,620
期中平均株式数(千株)	8,215	8,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	14,000
		(株)広島銀行	48,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	19,210
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800
計		98,510	194,691

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	585,737	-	-	585,737	234,498	19,878	351,239
構築物	2,776	-	-	2,776	1,616	92	1,159
機械及び装置	20,837	-	-	20,837	17,233	764	3,603
工具、器具及び備品	41,024	16,850	12,646	45,227	28,412	4,659	16,815
土地	908,736	-	-	908,736	-	-	908,736
リース資産	-	15,192	-	15,192	1,902	1,902	13,289
計	1,559,111	32,042	12,646	1,578,506	283,663	27,297	1,294,843
無形固定資産							
ソフトウェア	174,815	12,450	107,850	79,415	45,196	20,810	34,218
電話加入権	241	-	-	241	-	-	241
計	175,056	12,450	107,850	79,656	45,196	20,810	34,459
長期前払費用	835	-	-	835	181	167	654

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	496	241	-	496	241

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の496千円は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)
現金	184
預金の種類	
当座預金	9,673
普通預金	345,444
小計	355,117
合計	355,302

短期貸付金

相手先	金額(千円)
キョクトウ高宮(株)	268,610
極東興和(株)	209,359
(株)ビーアールインターナショナル	148,063
合計	626,033

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
極東興和(株)	3,517,001
東日本コンクリート(株)	426,000
ケイ・エヌ情報システム(株)	40,000
キョクトウ高宮(株)	30,000
豊工業(株)	5,365
(株)ビーアールインターナショナル	0
合計	4,018,367

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	625,000
(株)広島銀行	559,999
(株)もみじ銀行	374,999
(株)中国銀行	300,000
(株)みずほ銀行	124,999
(株)山口銀行	54,999
合計	2,040,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	577,200
(株)みずほ銀行	355,200
(株)広島銀行	310,800
(株)中国銀行	88,800
合計	1,332,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.brhd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日中国財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日中国財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。